



福祉・医療・保健

福祉避難所の 設置状況について

北村 貴寿 議員

Q 平成23年9月議会の一般質問において質問した福祉避難所設置の進捗状況はどうか。市内の要援護者の情報把握や大規模災害を想定すれば近隣自治体との連携も必要である。先般、九州各県の福祉避難所の指定格差が報道され、大分、福岡の指定状況は100%だが、長崎は42.9%と九州最下位であった。県とも連携して早期に進める必要があると考える。

A 本年3月に「おおむら福祉介護避難所開設・運営方針」を策定し、5月中旬に介護事業者への説明を行った。今後7月頃を目途に福祉介護避難所の指定に向けて取り組む予定である。また、県等との連携については全県的な課題として捉え、県市長会等において提案していく。

転倒予防事業の 推進について

北村 貴寿 議員

Q 超高齢化社会が眼前に迫り、高齢者の健康を守るためには介護予防が必要不可欠である。市民、関係事業者、行政が一体となって効果の高い転倒予防事業を推進すべきである。佐々町などの先進地では介護認定率が減少し、介護費の低減につながっており、予防効果の「見える化」も重要なポイントだと考えるが、本市の取り組み状況はどうか。

A 健康体操やウォーキング活動等を行う健康づくり推進員、食生活改善推進協議会のメンバー、県央地域リハビリ広域支援センターの理学療法士、老人会等と協力体制を取っている。また、指導者のことも含め、新しく大村方式を考えて進めていきたい。

「子宮頸がんワクチン」 十分な情報提供を

伊川 京子 議員

Q 小学校6年から高校2年を対象に子宮頸がん予防ワクチンの接種が勧められているが、副作

用の疑いが新聞等でも報道され、不安を感じている人が多い。副作用についての情報提供は十分であるか。また、子宮頸がんの主な要因と予防ワクチンの関係、検診の必要性など家庭での教育も大切であるため、十分な情報提供をしていただきたい。

A 子宮頸がん予防ワクチンについては、各家庭において十分に話をし、本人と保護者の方に理解していただくため、各学校に配付している子宮頸がん予防ワクチン接種のチラシに副反応についても記載している。また、年1回、各中学校の性教育授業においても、子宮頸がんの説明を行っている。

次世代育成支援事業 誕生準備金条例を

川添 勝征 議員

Q 少子化対策は、産まれてくる赤ちゃんをふやす運動である。大村市の「保育料第2子無料化」は大きな成果を上げており、市長の英断を高く評価する。さらに、第2弾として「(仮称)次世代育成に係る手当に関する条例」(妊娠したらおなかの赤ちゃんに誕生準備金として4万5千円助成する制度)を大村市でも実施されることを要望する。

A 少子化対策については、国にお願いをするべきことが多いが、地方も真剣に取り組まないと未来がないと思う。現在、子ども夢基金を活用し、保育料第2子無料化を実施しているが、何とか基金を増額し、提案のあった件も含めて、引き続き少子化対策に取り組んでいきたいと考えている。

胃がん対策の決め手は 「ピロリ菌」の除去

神近 寛 議員

Q 胃がんの死亡者数は、全国で毎年5万人にのぼる。これまで胃がんの原因は、生活習慣病と言われてきたが、原因の95%がピロリ菌による感染であることが、最近、判明した。そこで、年代に応じたピロリ菌検査を導入し、併せて検査料を助成することにより胃がんの撲滅を目指すことを提案する。

A 今後、胃がん対策を進めていく中で、費用対効果やピロリ菌を除去することによる胃がん発生リスクの低減等の調査を進め、医師会等の関係機関ともよく協議した上で、1年でも早く実施できるように取り組んでいきたい。